

5-3 職種別人口の推移 (国勢調査による)

まず、国勢調査のデータから、わが国の職種別人口の推移と特徴を概観する。

ここでのデータは、国勢調査の数値そのものであり、図 5-1-1に示したように、推計する研究者数とは直接の対応関係がないことに注意が必要である。

わが国の就業者数と、その内訳の 1 つである「専門的・技術的職業従事者」、さらにその内訳の中から「科学研究者」、「技術者」、「大学教員」の 3 つについて、過去の推移を以下に示す²。就業者数は 1995 年まで増加してきているが、構成比で見ると、「専門的・技術的職業従事者」は大きく増加していることがわかる。その内訳である「科学研究者」、「技術者」、「大学教員」も顕著に増加してきている。

これらの 3 つの職種は、これまで、実数だけではなく、就業者数に占める割合も増加してきていることがわかる。

表 5-2 職種別就業者数の推移 (実数)

単位:千人		就業者総数	専門的・技術的職業従事者			
				科学研究者	技術者	大学教員
1975	昭和 50 年	53,015	4,024	69	752	99
1980	昭和 55 年	55,778	4,881	66	874	115
1985	昭和 60 年	58,336	6,388	98	1,730	130
1990	平成 2 年	61,679	7,268	116	2,108	143
1995	平成 7 年	64,182	8,126	176	2,370	161

(国勢調査による)

表 5-3 職種別就業者数の推移 (構成比)

		就業者総数	専門的・技術的職業従事者			
				科学研究者	技術者	大学教員
1975	昭和 50 年	100.0%	7.6%	0.1%	1.4%	0.2%
1980	昭和 55 年	100.0%	8.8%	0.1%	1.6%	0.2%
1985	昭和 60 年	100.0%	10.9%	0.2%	3.0%	0.2%
1990	平成 2 年	100.0%	11.8%	0.2%	3.4%	0.2%
1995	平成 7 年	100.0%	12.7%	0.3%	3.7%	0.3%

(国勢調査による)

また、職種別に年齢構成は大きく異なっている。以降、「就業者総数」、「専門的・技術的職業従事者」、「科学研究者」、「大学教員」について、年齢構成の推移を示す。

² ここでの「科学研究者」とは、国勢調査(日本標準職業分類)による定義である。また、自然科学系以外も含んでいる。大学教員は含まれていないことから、主として企業、公的研究機関において科学研究に従事する者である。

5-3-1 就業者総数

「就業者総数」は、団塊世代にピークを持つ年齢構成となっている。これは、わが国の人口ピラミッドを強く反映したものとなっている。

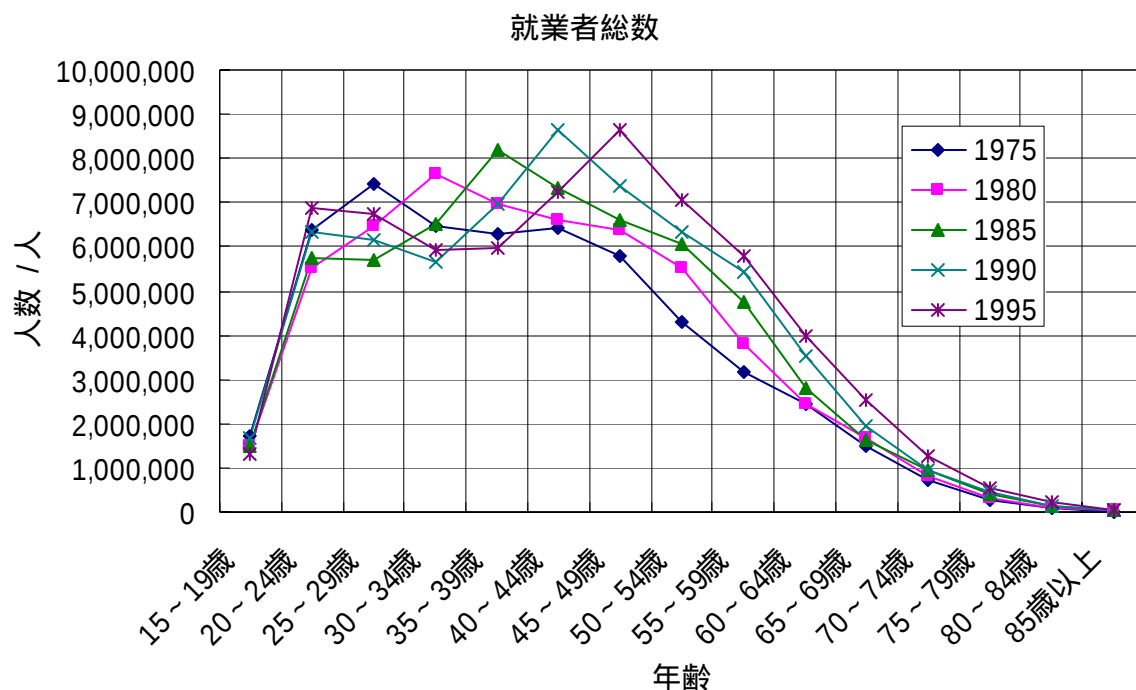


図 5-3-1 就業者総数の年齢構成の推移 (国勢調査ベース)

5-3-2 専門的・技術的職業従事者

一方、「専門的・技術的職業従事者」は、25～29歳のピークを維持した年齢構成となっている。

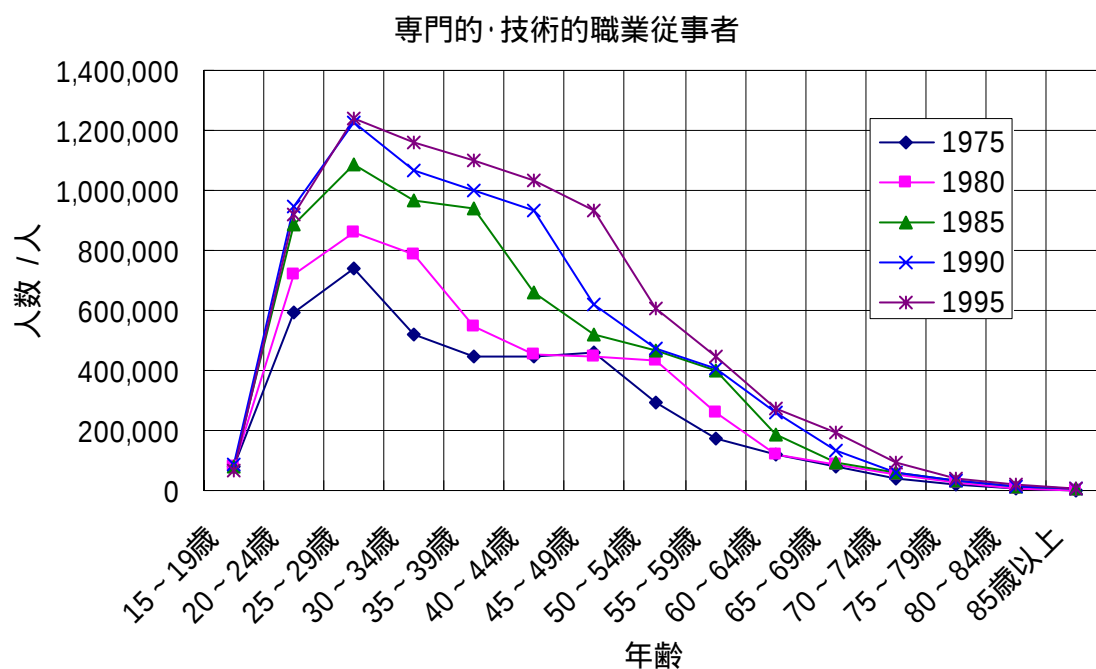


図 5-3-2 専門的・技術的職業従事者の年齢構成の推移 (国勢調査ベース)

5-3-3 科学研究者

「科学研究者」はさらに極端に若年中心の分布となっており、25～34歳が多くなっている。

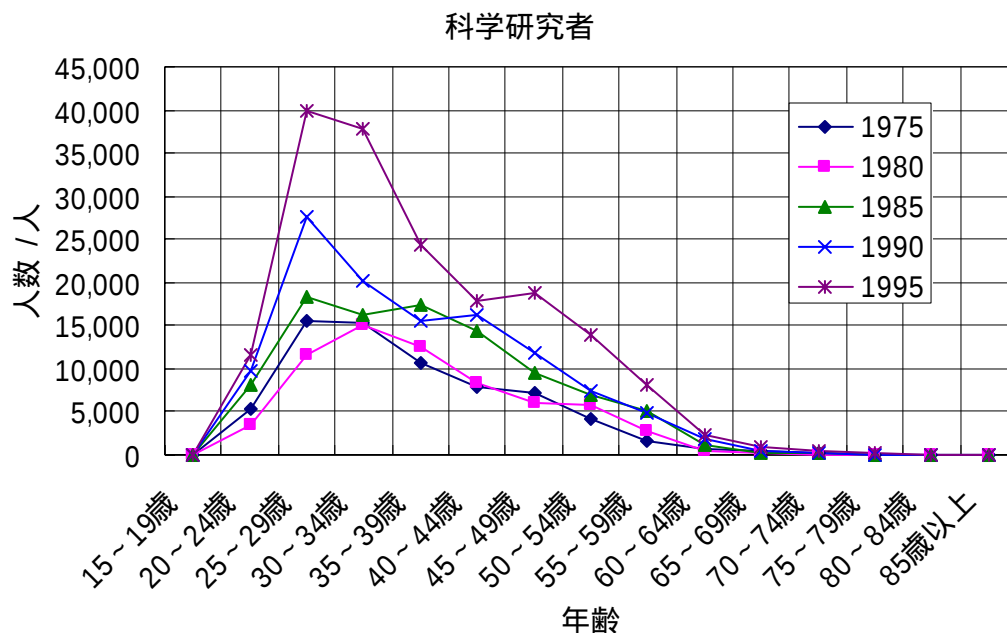


図 5-3-3 科学研究者の年齢構成の推移 (国勢調査ベース)

5-3-4 大学教員

「大学教員」については、「科学研究者」より年齢層が上であり、また、高齢化が進んできている。

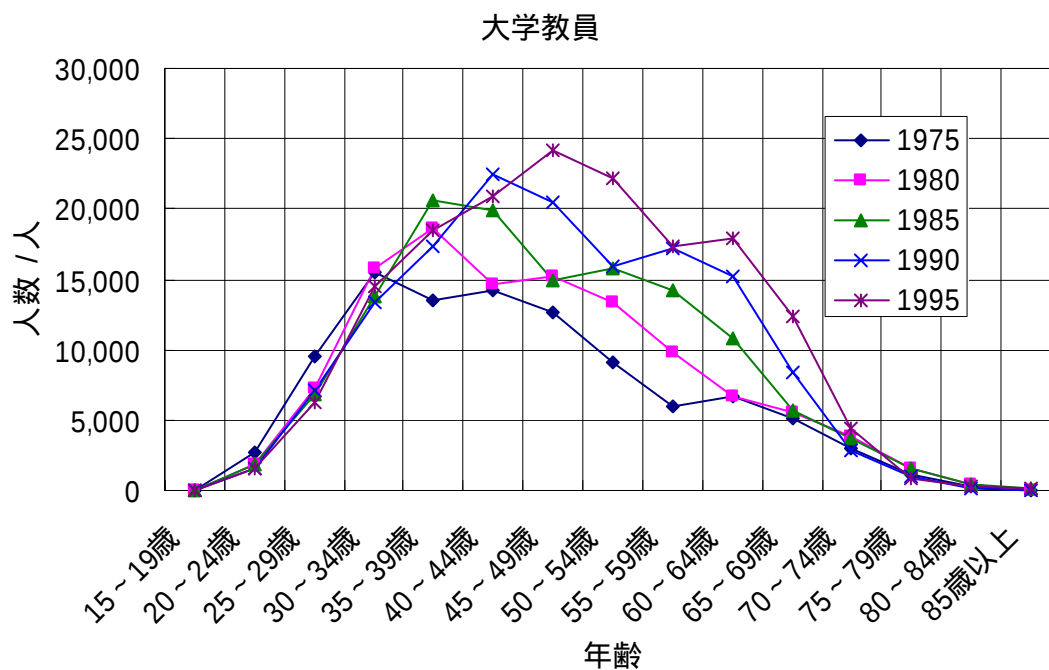


図 5-3-4 大学教員の年齢構成の推移 (国勢調査ベース)

5-3-5 流入と離職の状況

これらの年齢構成の変化を見ると、図 5-1-2に示した離職と流入の関係について、広い年齢層で、流入が上回っていることが推測される。すなわち、「大学教員」は、過去において増加が著しく、「科学研究者」についても横ばいか緩やかな減少にとどまっている。このことから、大学からの新卒のみによって増加がまかなわれたのではなく、それ以外の職種からの流入も生じていたことが推測される。

同一世代の「科学研究者」、「大学教員」の人数がどのように推移しているかを以下に示す。たとえば、「科学研究者(30-34)」は、1975年に30～34歳だった世代について、科学研究者数が、1980年(35～39歳)、1985年(40～44歳)、1990年(45～49歳)、1995年(50～54歳)と時間が経過する毎にどのように推移するかを示している。

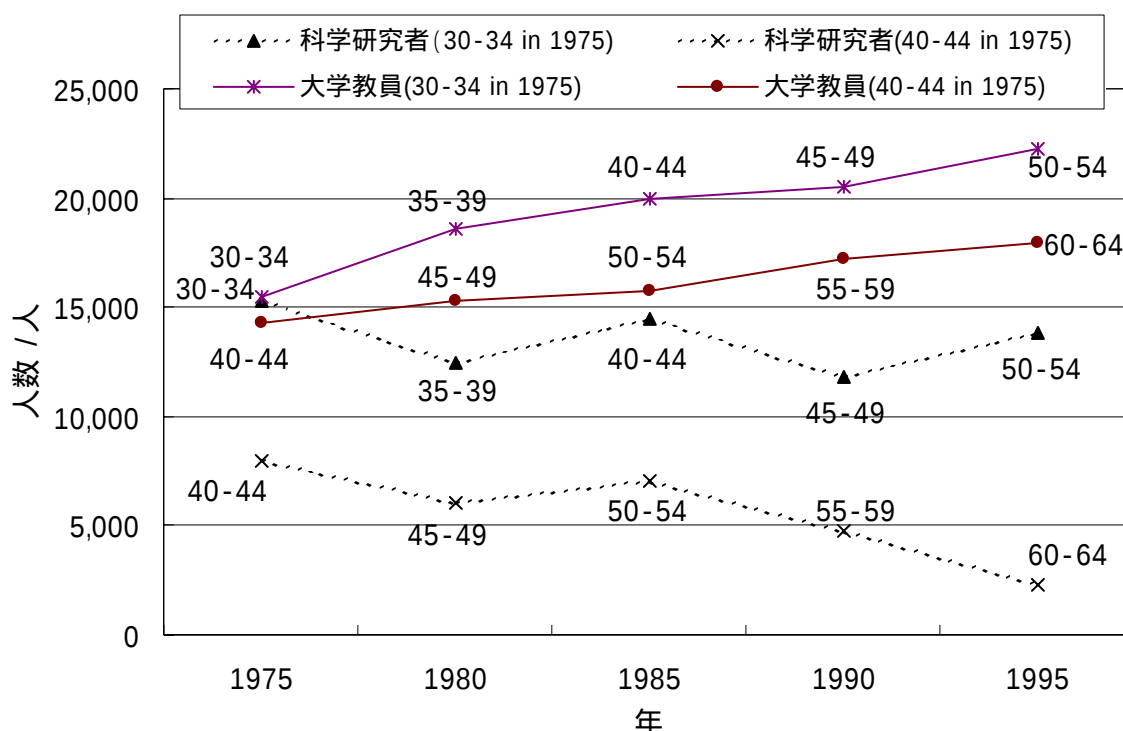


図 5-3-5 特定世代の「科学研究者」数および「大学教員」数の推移(国勢調査ベース)

新卒で「科学研究者」あるいは「大学教員」になった後、離職するのみであれば、図 5-3-5は右下がりになるはずである。しかし、実績をみると、「大学教員」は右上がりの傾向を示し、「科学研究者」については上下に変動している。つまり、誤差の影響も完全には排除できないが、キャリアの途中において、離職するだけでなく、他の職種からの流入が生じている場合があることがわかる。

なお、以上の分析は国勢調査をもとにしているが、研究者数のデータとしては、科学技術研究調査報告によるもの、国勢調査によるもので定義、調査手法の違いから数値が一致していない。今回の研究者数のマクロ分析では研究者の総数は、科学技術研究調査のものを利用し、その年齢構成についてのみ国勢調査のデータを利用して年齢別研究者数のデータを作成する。